



H I C E 第3次中期計画

2020—2022

2020年5月

公益財団法人 浜松国際交流協会

Hamamatsu Foundation for International Communication and Exchange

もくじ

第1章 はじめに

- 1 協会設立の経緯 2
- 2 H I C Eの事業環境 2
 - (1) 浜松市に暮らす外国人市民の状況
 - (2) 浜松市の動向
- 3 H I C Eの持つノウハウや強み 3
 - (1) 幅広い分野の情報収集と情報発信
 - (2) 事業実施のための専門性
 - (3) 外国人コミュニティや市民団体等とのネットワーク
 - (4) 外国人集住都市のパイオニアとして培った経験
 - (5) 他機関や国・県・市との連携
- 4 第1次及び第2次中期計画について 4
 - (1) 背景
 - (2) 第2次中期計画（2014～2016）の検証
- 5 第3次中期計画策定について 7

第2章 H I C Eの使命と役割

- 1 H I C Eの使命 8
 - (1) 目的（定款第3条）
 - (2) 中期計画におけるHICEの使命
- 2 H I C Eの役割 8
 - (1) 市民活動と行政をつなぐ中間支援組織としての機能
 - (2) 地域社会におけるニーズの把握と先導的取組
 - (3) 市民が主体となった活動の促進

第3章 H I C Eの取り組むテーマ

- 1 取り組むテーマ 10
 - (1) 多様性を生かした多文化共生のまちづくり
 - (2) 世界的な視野を持つグローバル人材の育成と活用
 - (3) 組織体制の整備と財政基盤の充実

第4章 実施計画（2017～2019）

- 1 多様な人を活かした多文化共生のまちづくり 12
- 2 世界的な視野を持つグローバル人材の育成と活用 13
- 3 組織体制の整備と財政基盤の充実 14

第1章 はじめに

1 協会設立の経緯

公益財団法人浜松国際交流協会（以下：HICE）は、1982年に任意団体としてスタートし、1991年に浜松市及び民間からの出資により、財団法人浜松国際交流協会に改組した。2011年12月には公益財団法人へ移行し、浜松市の国際交流・多文化共生分野における中核的な推進母体として、様々な事業を展開している。

2 HICEの事業環境

（1）浜松市に暮らす外国人市民の状況

1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正施行を契機として、南米日系人をはじめとした外国人市民が大幅に増加した。2008年の世界的な経済不況の影響により減少傾向にはあったが、その後における景気の回復とともに、外国人市民の定住化やアジア系の外国人が大きく増加するなど国籍の多様化は進行している。2018年末には国より「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、2019年4月には入管法の改正による一般労働者としての外国人の受入れに舵が切られた。2020年4月現在、浜松市の総人口800,870人のうち、外国人市民は25,848人で全体の約3.2%を占めており、国籍別で見ると1位ブラジルは変わらずだが、割合は4割程度に減少している。一方、技能実習生の増加とともに2位フィリピン、3位ベトナムなどアジア系住民が合わせて3割程度を占めるなど、その存在感を増しつつある。

（2）浜松市の動向

外国人市民の急激な増加により、浜松市においても様々な問題が顕在化したため、全国に先駆け、共生に向けた様々な取り組みを行ってきた。2017年度には、多文化共生社会の実現に向けた指針となる「第2次浜松市多文化共生都市ビジョン」が策定され、市民の持つ多様性をまちづくりへ積極的に活かすための取り組みが行われている。

また2018年度には、浜松市の特徴や強みを活かし、効果的な海外展開を図るため

の指針となる新たな「国際戦略プラン」が策定され、国際社会への戦略的な取り組みも進展しつつある。

一方、外郭団体の組織や在り方の指針として、2009年度に「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」が定められ、市が出資等で関与している外郭団体であるH I C Eの経営健全化に向けた取り組みが求められている。

3 H I C Eの持つノウハウや強み

(1) 幅広い分野の情報収集と情報発信

H I C Eでは、多言語による生活相談やワンストップ相談を常時開設している。2019年度には、4,151件の外国人市民が生活するにあたっての相談や国際交流や多文化共生に関する相談が相談窓口へ寄せられた。こうした相談等を通じて得られた様々な要望や、専門機関などと連携した取り組みを通じて得られた現場ニーズ、専門情報など幅広い情報を掌握している。これらの情報を集約しつつ外国人市民のニーズを分析し、市民団体や外国人コミュニティとのネットワークを通じて効果的な情報発信に努めている。

(2) 事業実施のための専門性

国際交流・多文化共生の推進等の分野で、長年にわたり行政機関や専門機関、他の国際交流協会、民間団体などと協力して様々な活動を行ってきたことにより、蓄積された専門性と事業実施のノウハウを持っている。

(3) 外国人コミュニティや市民団体等とのネットワーク

35年余りの活動を通じ、多くのボランティアや外国人コミュニティ、NPO等民間支援団体、専門家等との信頼関係が構築され、アドバイスやコーディネート等の相互支援など、幅広いネットワークが構築されている。

(4) 外国人集住都市のパイオニアとして培った経験

浜松市は1990年以降急増した南米系日系人を中心に多くの外国人住民が暮らす外国人集住地域であり、生活に関する様々な問題が発生した。H I C Eは浜松市との連

携により、こうした問題に対処する実施機関として全国に先駆けて対応にあたってきた。

(5) 他機関や国・県・市との連携

設立以来、H I C E は市をはじめとした行政機関との連携により、国際交流、多文化共生を推進する協働機関としての役割を担ってきた。2018年に策定された「第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(2018～2022)」では、「パートナーシップによる多文化共生のまちづくりの推進」が基本方針として掲げられ、浜松市との連携により設置する「災害時多言語支援センター」では、今後予想される東海地震に備え、災害時に外国人市民と効果的に情報共有ができる体制構築や防災情報の啓発など、H I C E が有するネットワークを活用した効果的な取り組みが期待されている。

また、地域の課題解決や新たなニーズへの対応は、国が主導する事業なども積極的に活用し取り組んでいる。2019年度には文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の採択を受け、浜松市からの受託により企業、外国人市民、NPO団体などを対象とした基本調査を実施した。この調査結果に基づき、地域における日本語教育の整備指針となる「浜松市地域日本語教育方針」が策定されたところである。

4 第1次及び第2次中期計画について

(1) 背景

第1次中期計画は、グローバル化が急速に進行する状況のなかで、変化する社会状況や新たな課題にスピード感を持って柔軟に対応するとともに、公益法人改革が進められる状況において、外郭団体の経営健全化に向けた取り組みが求められていた。こうした状況にあって、H I C E の使命と役割を明確にするるとともに、中期的な活動の方針として、取り組むべきテーマや施策をまとめたものである。

第2次中期計画においては、外国人の定住化や永住化が進み、日本生まれの外国人の増加や多国籍化の進展などを背景とした地域課題や行政課題の多様化・複雑化とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた地域の国際化への対応が求められていた。計画策定にあたっては、第1次計画の理念を継承し、グローバル化の

進展など社会環境の変化に的確に対応しつつ、これまでの成果を活かした効果的な事業推進とともに、組織体制の整備と財政基盤の強化を図るものとした。

(2) 第2次中期計画(2014~2016)の検証

第2次中期計画では、2017年から2019年の3年間において、(1)多文化共生のまちづくり、(2)グローバル人材の育成、(3)組織運営・財政基盤の強化の3つの施策体系に基づき、取り組みを実施した。

(1) 多文化共生のまちづくり

◇地域活性化セミナーや雇用マッチング支援事業を産学等との連携による充実

【実績】在浜松ブラジル総領事館と起業家フェア等を実施。定時制高校で就職応援セミナー(先輩の話、企業紹介、個別相談・座談会など)、出前授業、留学生・高校生を対象に金融機関と連携した仕事発見セミナー(講話、体験談、企業ブース見学)、留学生と企業の交流会を実施。

【課題】啓発事業が中心で、実質的な雇用マッチングにはつながっていない。

◇災害時多言語支援センターの体制整備を進め、防災情報を様々な媒体で発信

【実績】災害時多言語支援センター設置運営マニュアルを改訂。県災害時多言語センターと連携して設置運営訓練を実施。台風情報などを発信した。

【課題】災害時多言語支援センターの運営環境・体制の充実。

【実績】災害時多言語ボランティアを養成、登録者は67名。ブラジル、ペルー、フィリピン、ベトナム、インドネシアなど各コミュニティグループと連携して防災マップを作成。

【課題】多言語による迅速で的確な情報発信。

◇就学前から学齢超過まで外国につながる次世代の多様な環境に応じた支援

【実績】学齢期とその前後の外国人の子供を対象にした就学支援事業、不就学ゼロ作戦事業を継続して行い、外国人の子供の不就学解消に努めた。外国人保護者の子育て支援セミナーを実施。

・外国人学校のほか、定時制高校に日本語教師を派遣(コーディネート)。

・外国ルーツの子供が小学校に入学するまでの実態及び課題を把握し支援するための事業を行った(クリア助成金事業)。

・ブラジル人経営者の託児所の実態調査、経営者会議、保育者研修のための動画作成、保護者への意識向上イベント、子供への人形劇やストーリーテリング、ブラジルの国民的マンガと連携した啓発冊子の作成など

【課題】行政機関と連携した支援システムへの展開。多様な国籍の若者への対応。

(2) グローバル人材の育成

◇海外の生活や文化の紹介などの国際理解教育講座や語学講座を開催

【実績】年間を通じて様々な国の文化歴史紹介や体験講座を開催、及び講師派遣を行い、国際交流や国際理解を深めた。

- ・学校等への講師派遣（150人以上）、ファシリテーター養成講座、多言語による世界の料理体験、英語による世界文化紹介、ロヒンギャ難民・イエメンの現状報告会など多数
- ・年間を通してネイティブによる語学講座を開催、語学を通じた国際理解を深めた。

〈ポルトガル語 スペイン語 英語 フランス語 ベトナム語 ロシア語 タイ語 インドネシア語〉

【課題】異文化理解に関心が希薄な市民層へのアプローチが不可欠

◇幼少期から異文化に触れ、慣れ親しむ、イベントやセミナーを充実

【実績】親子で楽しみながら英語を学ぶ「親子・キッズ English」の通期開催、親子クッキングなどのほか、グローバルフェアでは新たな取り組みとして「くじ引きドロ잉」を実施するなど、幼少期から異文化に触れ慣れ親しむ機会を提供した。

【課題】確実な収益の確保と英語圏以外の異文化体験の充実。

◇国際的な視野を持った多様な人材が活躍できる機会の創出・活性化

【実績】日本語教師・ホームステイ等 HICE ボランティアバンクに登録された人材の関連機関への紹介や HICE 事業への協力により、活躍の機会を設けた。市民団体とファシリテーター養成講座を実施し、幅広い年代の参加者が活躍する意識を醸成するとともに、オリンピックを前にホストタウンボランティア養成講座を開催するなど国際理解を深める機会とした。

【課題】活躍する機会及びコーディネートする人材（時間）の確保。

(3) 組織運営・財政基盤の強化

◇民間支援団体との協働・連携により新たな事業を開拓

【実績】金融機関との連携により青少年のキャリア支援事業、市内飲食店から協賛を得た防災マップ作成事業、ブラジル人託児所との連携による子供支援事業など、民間企業や団体等と連携して新たな事業に取り組んだ。

【課題】企業の収益にもつながり、win-win の関係になり事業の継続発展につながる仕組みづくり。

◇企業協賛の確保と連携によるコスト削減など効率的な組織運営

【実績】賛助会費や寄付金などの自主財源の確保（3年前 123%、4,541 千円（見込み））に努めるとともに、企業・団体との連携により協賛金などの事業財源を確保するなど、効率的・効果的な事業運営に努めた。

【課題】 企業、団体、個人など協力していただける皆さんに対するインセンティブ

◇職場研修やOJTなどを計画的に実施し、業務執行体制を充実強化

【実績】 専門機関による外部研修などへ積極的に参加して職員のスキルアップに努めた。JIAM 多文化共生マネージャー養成コース終了者 2 名、文化庁地域日本語教育コーディネーター1 名、一般社団法人多文化社会専門職機構の「相談通訳者」試験に 2 名合格。相談事業の充実のため外部講師を招くなどして職場研修を 6 回実施した。プロパー職員へ 5 名登用することで 8 名体制となった。

【課題】 研修等により習得した知識・情報などの組織内での共有。

5 第 3 次中期計画策定について

第 2 次中期計画策定時から取り巻く環境は日々変化していることから、これまでの取り組み事業の検証、課題と現在の環境を整理したうえで、H I C E の使命と役割に基づき、2020 年度から 2022 年度までに取り組むべきテーマや施策を第 3 次中期計画として策定する。

計画策定にあたっては、第 2 次中期計画の基本理念を継承しつつ、これまでの成果を活かした効果的な事業推進に努めるとともに、グローバル化の一層の進展など社会環境の変化に的確に対応した組織体制の整備と財政基盤の一層の充実を図るものとする。

第2章 H I C Eの使命と役割

1 H I C Eの使命

(1) 目的(定款第3条)

浜松市の特性を生かし、経済、学術、文化等の国際交流事業及び在住外国人の日常生活に関する支援事業を幅広く行い、もって個性と活力にあふれた国際都市浜松の創造に寄与する

(2) 中期計画におけるH I C Eの使命

行政と民間の中間支援機関としての特性を生かし、幅広いネットワークを活用した人材育成や事業展開を通じ、多文化共生社会の実現に寄与する

2 H I C Eの役割

組織としての社会的使命を果たすため、H I C E自らの有するノウハウや強みを効果的に活かし、以下の役割を担っていく必要がある。

(1) 市民活動と行政をつなぐ中間支援組織としての機能

設立以来、H I C Eは市の国際交流・多文化共生施策推進のための協働機関としての役割を担ってきた。また、外国人コミュニティや市民団体との信頼に基づくネットワークも構築されている。このため、市民活動や外国人コミュニティ活動が円滑に実施できるよう、行政情報や資金などの社会資源を民間団体につなぐとともに、活動現場のニーズや民間団体の情報等を行政に提供するなど、行政と民間団体との強いつながりを活かしながら、中間支援組織としての機能強化を図る。

(2) 地域社会におけるニーズの把握と先導的取組

国際交流・多文化共生活動を一層活性化するためには、地域社会における新たなニーズや問題点を的確に把握し、課題解決に向けた方策を明らかにすることが必要であ

る。HICEが保有する幅広い情報や、外国人コミュニティ、市民団体とのネットワークにより、変化する現場ニーズ・課題の把握と分析を行い、関係機関や行政に対する施策提案を行うとともに、必要に応じて、行政や関係機関と連携し積極的な事業展開を図る。

(3) 市民が主体となった活動の促進

現在、市内には国際交流・多文化共生に係る活動を行っている市民団体が70あまり存在している。それら担い手の育成から組織化、外国人コミュニティやNPOの活動支援などのコーディネートを一貫して行うことにより、国際交流・多文化共生に係る活動のすそ野を広げていく。また、外国人が自らの力で自立できるよう、個々の能力や団体の特性を活かし、得意な分野で効果的に活躍できるような支援、連携に努める。

第3章 H I C Eの取り組むテーマ

1 取り組むテーマ

- ・ 多様性を生かした多文化共生のまちづくり
- ・ 世界的な視野を持つグローバル人材の育成と活用
- ・ 組織体制の整備と財政基盤の充実

(1) 多様性を生かした多文化共生のまちづくり

少子高齢化・労働力人口の減少が進展する中、外国人を含めたすべての市民がそれぞれの多様性を認め合い、能力を発揮することによって、豊かで活力に満ちたまちづくりが可能となる。多様な国籍を有する市民が地域のまちづくりを進める重要なパートナーであるとの認識のもと、お互いを理解するための学びの場や交流機会を創出し、さらに、多様な市民が活躍する場を多く設けることで、豊かで活力に満ちた多文化共生のまちづくりを推進する。

(2) 世界的な視野を持つグローバル人材の育成と活用

国際社会の共通課題であるSDGsの達成に向けては、それぞれのもつ多様性を力とし、世界的な広い視点を持ち、よりよい社会のために行動できる人材が必要とされる。市内には外国にルーツを持った市民や海外での滞在経験を持つ人が多数在住していることから、これらの人材が地域で活躍できる場づくりを進めるとともに、世界的な視野を持って社会に働きかけることができる人材育成に取り組んでいく。

(3) 組織体制の整備と財政基盤の充実

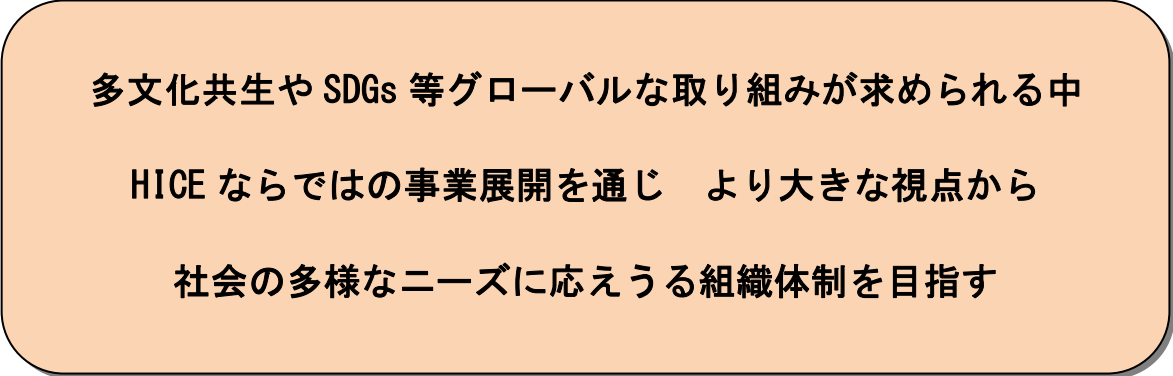
H I C Eの財源の多くは市からの事業受託に依存しており、また、長引く景気低迷により基本財産の運用益を期待できない状況にある。このため、民間企業など他機関との協働・連携により新たな事業分野を開拓し、自主財源の拡充につなげる。

また、事務事業の不断の見直しによるコスト削減はもとより、職場研修やO J Tな

どを計画的に実施し、職員個々の専門性を高めるとともに、新たな人材の発掘や登用により、多種多様なニーズに柔軟に対応できる業務執行体制の充実強化を図る。



HICEの
目指す姿



多文化共生や SDGs 等グローバルな取り組みが求められる中
HICE ならではの事業展開を通じ より大きな視点から
社会の多様なニーズに応えうる組織体制を目指す

第4章 実施計画（2020～2022）

1 多様性を生かした多文化共生のまちづくり

誰もが安全・安心して生活していくための課題解決に実質的また効果的に取り組む。

○多言語による生活相談・情報提供

- ・多言語生活相談
- ・法律相談、税務相談
- ・メンタルヘルス相談

○日本語学習支援

- ・日本語学習教室
- ・市民による学習支援活動のサポート
- ・地域日本語教育の総合的体制づくり

○外国につながる次世代支援

- ・外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
- ・若者キャリア支援
- ・就学前の子どものと保護者の子育て支援

○多文化防災

- ・災害時多言語支援センター設置訓練の実施
- ・災害時多言語ボランティアの育成研修
- ・災害・防災情報の提供

○外国人雇用サポート

- ・無料職業紹介事業の実施（資格の取得）
- ・外国人雇用サポートデスクの設置
- ・企業との連携によるセミナー等の実施

HICEの約束（※HICEは3年間で以下のことを実行します）

- ◇多言語の相談・情報発信：多様な国籍・在留資格の外国人市民に対するワンストップの相談体制を確立し、緊急時に効果的かつ迅速・的確に情報発信します。
- ◇日本語学習支援：時間や場所、オンライン学習などの多様なニーズに応える学習機会を提供します。
- ◇雇用マッチング：若者の就職支援も含め、個々の能力やスキルを活かせるよう雇用マッチング支援を行います。

2 世界的な視野を持つグローバル人材の育成と活用

国際交流・異文化理解を地域レベルで充実するとともに、幅広い視点と柔軟な考えをもったグローバル人材を育成し、その多様性を生かして国際社会の共通課題であるSDGsの解決のために活躍する場を創出し、未来の社会づくりを推進する。

○地域共生事業

- ・地域共生活動支援
- ・地域の異文化理解・交流の機運の醸成
- ・ブリッジビルダー育成

○国際理解教育・語学講座

- ・学校等への出前講座
- ・国際理解のための語学講座
- ・ファシリテーター養成講座

○多文化理解・交流事業

- ・国際交流・理解イベントの開催
- ・グローバルフェア
- ・多文化体験講座

○グローバル社会に資する人材育成と活用

- ・グローバル人材セミナー

○多様性を生かした未来のまちづくり

- ・はままつ多文化MONTH事業
- ・SDGs 解決のための協働プロジェクトを考えるセミナー

HICEの約束(※HICEは3年間で以下のことを実行します)

- ◇自治会等の地域レベルにおける多文化共生を目指し、セミナーやイベントなどの啓発活動を通じ異文化理解・交流の機運を高めます。
- ◇関心の薄い層に効果的に波及・アプローチできるよう、動画 Web 配信等新しい手法による異文化理解への情報発信に取り組みます。
- ◇世界共通の課題であるSDGs達成を目指し、外国にルーツを持つ若い世代や、留学生、海外生活体験を持つ若い世代等が協働する取組みを後押しします。

3 組織体制の整備と財政基盤の充実

民間企業等との積極的な連携を深め、協会への理解を促進するとともに、自主財源獲得につながるような協働事業を開拓し、組織の基盤強化へつなげる。

○民間支援団体等との協働連携

- ・効果的、効率的な連携事業の開拓
- ・民間企業との連携事業の端緒をつかむ

○組織基盤の強化充実

- ・人材育成プログラムの充実
- ・職員研修の充実

○協会活動の理解促進

- ・企業からの協賛金、負担金の獲得
- ・個人会員、賛助会員の加入促進

HICEの約束(※HICEは3年間で以下のことを実行します)

- ◇民間企業や他機関との協働・連携により**新たな事業分野**に取り組めます。
- ◇事業連携によるコスト削減など効率的な執行に努めるとともに、自主財源の拡充につながる事業を開拓します。
- ◇職場研修やOJTなどを計画的に実施するとともに、**新たな人材の発掘や登用**により、業務執行体制の充実強化を図ります。